

厚生労働行政推進調査事業費補助金研究報告書

令和 元 年 5 月 21 日

厚生労働大臣 殿

(研究代表者)

研究者の住所	〒156-0051 東京都世田谷区宮坂1丁目32番20号
所属機関名	慶應義塾大学
部署・職名	医学部・教授
氏名	北川 雄光 (印)

交付決定日及び文書番号：平成30年6月14日厚生労働省発政総0614第2号

補助事業名：平成30年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業
（政策科学推進研究事業））

研究課題名（課題番号）：「外国人患者の受入環境整備に関する研究」（H30-政策-指定-002）

研究実施期間：平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
（3）年計画の（1）年目国庫補助金精算所要額：金 15,634,000 円也（※当該研究課題に係る総額を記載すること）
（うち間接経費 3,031,000 円）

上記補助事業について、厚生労働科学研究費補助金等取扱規程（平成10年4月9日厚生省告示第130号）第16条第2項の規定に基づき下記のとおり研究成果を報告します。

記

1. 研究概要の説明

(1) 研究者別の概要

所属機関・部局・ 職名	氏名	分担した研究項目 及び研究成果の概要	研究実施期 間	配分を受けた 研究費	間接経費
慶應義塾大学・医 学部・教授	北川雄光	研究統括・マニュアル(案)指 針確認・総括研究報告書・実績 報告書総括 検討会発表（文書）	平成30年4 月1日～ 平成31年3 月31日 11月14日	10,892,000円	2,166,000 円
慶應義塾大学・ 医学部・ 専任講師	八木洋	計画策定補助、現地調査 （札幌・医療機関） 慶應病院・現地調査計画補佐 （岡山、広島） 慶應病院・現地調査計画補佐 （福岡、大阪）	平成31年3 月4～5日 3月12日 3月17～18 日	0円	0円

		病院内当該実務担当者ヒアリング、研究費予算管理、研究報告書・実績報告書作成、マニュアル案校正・PDF化 次年度計画・予算案検討 実務者会議 調整	3月1～31日 3月1日		
公益財団法人がん研究会有明病院・消化器外科・消化器センター長 公益財団法人がん研究会有明病院・消化器外科・消化器センター副医長	佐野武 熊谷厚志	情報提供、統括補佐 マニュアル(案) 指針確認・総括補佐 情報提供、統括補佐 病院内当該実務担当者へのヒアリング・関連会議提出資料作成補助 〈国内調査〉 鹿児島(医師会、病院) 石垣・宮古(病院、観光施設、市役所) 福岡(医療機関) 宮崎(医療機関、県庁) 函館(医療機関)	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日 平成30年4月1日～ 平成31年3月31日 2月3～4日 3月5～7日 3月25日 3月27～28日 3月30日	0円	0円
国際医療福祉大学大学院・医療経営管理分野・准教授	岡村世里奈	計画策定補助、文献検索、関連会議出席 医療機関向けマニュアル(案)作成 検討会出席 検討会出席(詳細説明、質疑応答対応) 検討会出席(詳細説明、質疑応答対応) 国際医療法・国際医療倫理等調査(英国) ヒアリング調査〈国内〉 高知(医療機関他) 鹿児島(医療機関、医師会、関連団体)	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日 11月14日 3月11日 3月29日 平成31年3月18～22日 平成31年1月21～22日 2月3～5日	0円	0円

		岐阜（医療機関、市役所）	2月5～7日		
		滋賀（各都道府県外国人対応担当者）	2月25～26日		
		広島(医療機関)	2月14日		
		大分（医療機関）	3月1日		
		ニセコ札幌(医療機関)	3月4～5日		
		沖縄離島(石垣、宮古・医療機関、市役所、関係施設)	3月5～7日		
		金沢(医療機関)	3月14～15日		
		福岡(医療機関)	3月25日		
		宮崎（医療機関）	3月27～28日		
		函館(医療機関、医療センター)	3月30～31日		
		〈インタビュー取材〉			
		インターナショナル SOS ジャパン(国外遺体搬送)	8月9日		
		ブリックス（医療通訳）	8月9日		
		東京海上日動（医療保険）	8月9日		
		日本医療教育財団（JMIP）	8月9日		
		公益社（葬儀会社）	8月20日		
		国立国際医療研究センター	8月23日		
		ウェルシア薬局	11月20日		
		かどやホテル（宿泊施設）	11月27日		
東京大学大学院 医学系研究科・国際地域保健学教室・助教	柴沼 晃	[分担研究項目] 計画策定補助、文献検索、現地調査 [研究成果概要] 外国人患者が適切な保健医療サービスを受けられるような連携体制整備を進めるための「地方自治体のための外国人患者受入環境整備に関するマニュアル」構成案を作成した。同マニ	H30.4 H31.3	1,149,000円	0円

		アルは、1) 地域における体制整備の基本的進め方、2) 体制の整備、3) 体制整備後の連携対応、4) 体制整備の報告・公表・情報共有について構成される。			
東京大学 医学部附属病院・特任教授	田倉智之	医療機関が外国人観光客に対して適切に診療価格を設定し、医療機関の健全な経営管理に寄与することを目的に、次に示す4つの調査を行った。まず、①理論・手法の検討は、先行研究等のサーベイを中心に実施した。②原価計算方法の検討は、2 医療機関で7 疾病を試算した。③海外の医療費水準の検討は、論文レビューや3 保険団体の実績を収集した。最後に、④診療価格の設定例と病院経営上の留意点（請求方式含）を取り纏めた。	H30. 8. 20～ H31. 3. 31	2, 728, 277 円	865, 000 円
慶応義塾大学 経営管理研究科・准教授	後藤 励	診療価格の設定に関わる理論・手法の検討を実施した。	H30. 8. 20～ H31. 3. 31	0 円	0 円
医療経済研究機構 所長	西村周三	診療価格の設定に関わる理論・手法の検討を実施した。	H30. 8. 20～ H31. 3. 31	0 円	0 円
甲南大学 経済学科・准教授	足立泰美	海外の医療費水準の検討として、各国の医療制度等を取り纏めた。	H30. 8. 20～ H31. 3. 31	0 円	0 円
東京女子医科大学 医療病院管理学・助教	中島範宏	原価計算の検討・試行のため、診療実績等の基礎データを収集した。	H30. 8. 20～ H31. 3. 31	0 円	0 円
社会医療法人名 古屋記念財団 理事長	太田 圭	病院経営上の留意点（請求方式含）を取り纏めた。	H30. 8. 20～ H31. 3. 31	0 円	0 円
近藤医院 院長	近藤太郎	病院経営上の留意点（請求方式含）を取り纏めた。	H30. 8. 20～ H31. 3. 31	0 円	0 円

(2) 研究実施日程

北川班 研究実施内容	実 施 日 程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北川雄光	●計画 策定		○全体会議開催 ●指針確認				○全体会議開催 ●進捗確認		●総括実績報告書・研究報告書取りまとめ、作成 ●交付申請書(継続)作成 ●検討会コメント発表(3月11日)			
八木洋	情報提供、病院内実務担当者へのヒアリング、厚生労働省との協議、研究費管理、班実務者会議出席、「訪日外国人旅行者に対する医療の提供に関する検討会」報告(11月)・マニュアル(案)校正、マニュアルPDF化デザイン・発注監修、問い合わせ管理、次年度計画・予算案検討											
佐野武	●計画 策定 補助		●指針確認				●進捗確認	○検討会出席	<国内調査/3月> 札幌 <調査計画補助> 岡山・福岡・広島・大阪			
熊谷厚志	情報提供、病院内実務担当者ヒアリング・ディスカッション取りまとめ、会議用資料作成補助、班実務者会議出席、国内取材調査計画策定(取材依頼、日程調整)								<国内調査/3月> 鹿児島・沖縄離島(宮古島、石垣島) 福岡・宮崎・函館			
岡村世里奈	●計画 策定	●マニュアル 作成						○検討会出席	海外調査(英国・3月) 聞き取り結果報告書作成			
文献検索・リサーチ、関連研究班・班会議・検討会出席、マニュアル(案)作成の為の聞き取り調査総括(取材先選定及び依頼、日程調整他)課題分析、関連会議資料作成、諸外国の国際医療法・国際医療倫理等調査、医療機関向けマニュアル(案)作成、厚生労働省・他省庁との記載内容調整												
						<国内調査/8月～11月> 搬送会社、葬儀会社、損害保険会社、医療通訳関連会社、医療センター、ホテル、薬局		<国内調査/1～3月> 高知・鹿児島・岐阜・滋賀・広島・北海道(ニセコ・札幌)・沖縄離島(宮古島、石垣島)・金沢・福岡・宮崎・函館				○検討会出席

紫沼班 研究実施内容	実 施 日 程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
紫沼晃 計画策定補助 文献検索 現地調査												
田倉班 研究実施内容	実 施 日 程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
研究代表者： 「田倉 智之」 1) 理論・手法の検討 2) 医療原価の算定法 3) 海外の医療費水準 4) 診療価格の設定例 5) 報告書作成・会議												
研究分担者： 「後藤 励」 1) 理論・手法の検討 4) 診療価格の設定例 5) 報告書作成・会議												
「西村周三」 1) 理論・手法の検討 4) 診療価格の設定例 5) 報告書作成・会議												
「足立泰美」 3) 海外の医療費水準 5) 報告書作成・会議												
「中島範宏」 2) 医療原価の算定法 5) 報告書作成・会議												
「太田 圭」 2) 医療原価の算定法 5) 報告書作成・会議												
「近藤太郎」 1) 理論・手法の検討 5) 報告書作成・会議												

(注) 研究代表者、研究分担者別に作成すること

(3). 研究成果の説明

研究の目的：在留外国人・訪日外国人観光客の急増を背景とし、政府は、2015 年「健康・医療戦略」において「在留外国人等が安心して日本の医療サービスを受けられる環境の整備」を掲げ、具体的には「日本再興戦略 2016」に基づき、外国人が多い地域を中心に「外国人患者受入れ体制が整備された医療機関」を 2020 年までに 100 箇所整備する事を目標に整備を進めてきた。最近では、「未来投資戦略 2017」において、地域の実情を踏まえながら、外国人患者の受入れ体制の裾野拡大に着手し、受入れ環境の更なる充実を目指している。

しかし、これまでの事業から、受入れ体制の裾野拡大を図っていく為には、外国人患者受入数が多くなく、受入れ体制整備の為の情報や社会資源が乏しい地域の医療機関への支援や、それぞれの地域の実情に応じた外国人患者受入れ体制整備構築（国や地方自治体の役割の明確化）等の課題へ対処していく必要があることが明らかとなっており、本研究では、これらの諸課題への解決策や今後の施策の方向性を決める根拠や基礎資料を得ることを目的とする。

研究結果の概要：分担研究者（柴沼）は、本研究の実施項目のうち「都道府県における外国人患者受入れ体制整備に関する研究」を担当した。その結果、外国人患者が適切な保健医療サービスを受けられるような連携体制整備を進めるための「地方自治体のための外国人患者受入環境整備に関するマニュアル」構成案を作成した。同マニュアルは、1）地域における体制整備の基本的進め方、2）体制の整備、3）体制整備後の連携対応、4）体制整備の報告・公表・情報共有について構成される。各項目について、「国の制度による支援、施策」「地方自治体における対応に関する要検討事項」「地方自治体における優れた事例」を記載できるようにするものである。

研究の実施経過：厚生労働省が「地域における外国人患者受入体制のモデル構築事業」を行った 5 都道府県（北海道、東京都、三重県、大阪府、京都府）に伴走する形で、①都道府県が地域固有の実情を把握する為の仮説構築、データ収集、データ分析を支援、②都道府県が体制整備を行う為の支援を行い、更に他の都道府県に取組みを横展開する為の支援を行った。その結果として、「自治体における外国人患者受入れ体制モデル構築の課題（例示）」、「自治体における外国人患者受け入れ環境整備施策（例示）」、並びに「地方自治体のための外国人患者受入環境整備に関するマニュアル構成案」を作成した。

研究成果の刊行に関する一覧表：該当なし

研究成果による知的財産権の出願・取得状況：該当なし

研究により得られた成果の今後の活用・提供：「地方自治体のための外国人患者受入環境整備に関するマニュアル構成案」をもとに、今年度に各都道府県にて実施される外国人患者受入れ体制整備での取り組みを調査、検討の上、「地方自治体のための外国人患者受入環境整備に関するマニュアル」として作成、公表する。

(北川班・紫沼班)

研究の目的：外国人観光客が急増するなか、訪日外国人は、予期せぬ事態で医療機関を受診することがあり、医療提供体制の整備が急務と推察される。これらの患者に対する診療は自由診療であるが、診療現場や医療経営において、適切な診療価格を設定するノウハウやエビデンスは十分ではない。本研究は、医療機関が外国人観光客に対して適切に診療価格を設定し、医療機関の健全な経営管理に寄与することを目的とした。

研究結果の概要：本研究の結果、診療価格については、通常診療以外の追加費目を積分した「外国人診療の原価追加分」と通常診療に相当する範囲で外国人の診療単価が増加する「通常診療の原価増加分」を合算し、現行の診療報酬点数を倍数計算する方式が適当と思慮された。その理論・手法に基づき7疾病の医療原価の試算を行ったところ、全体平均で1病態が2.35倍、外来平均（咽頭炎、蕁麻疹、膀胱炎）は1.69倍、入院平均（重症肺炎、虫垂炎、胆管炎、大腿骨折）は2.84倍となった。また、海外の価格水準を調査した結果、咽頭炎（外来診療）の支払実績は12か国で約2～17千円/件（初診料と医薬品費）となった。なお最も支払水準が高かったのはアメリカの17,262円/件と欧米諸国が上位を多く占め、最も支払水準が低かったのは中国の2,210円/件とアジア圏の諸国が下位を多く占めた。以上、試算された訪日外国人の医療原価及び海外の支払実績等から、本研究で検討された診療価格は、概ね適切な内容と推察された。すなわち、外国人観光客等に対する請求水準は、日本人の診療報酬の請求額に対して2.4倍前後に設定することが妥当と思慮された。なお、訪日外国人の診療価格の設定においては、事前に価格提示（未収金等の事後のトラブル低減）が可能である点を考慮し、「標準価格」を選択するのも意義があると思慮された。

研究の実施経過：本研究は、四つの課題から構成された。まず、①理論・手法の検討は、先行研究等のサーベイを中心に実施した。②原価計算方法の検討は、2医療機関で7疾病を試算した。③海外の医療費水準の検討は、論文レビューや3保険団体の実績を収集した。最後に、④診療価格の設定例と病院経営上の留意点（請求方式含）を取り纏めた。それらの成果を2回に分けて厚生労働省の検討会〔訪日外国人旅行者等に対する医療の提供に関する検討会〕に報告し討議を行った。今後は、より精緻な資源消費の測定方法によるサンプル数（病態等）を拡大した研究が望まれた。

研究成果の刊行に関する一覧表：別紙の5のとおり

研究成果による知的財産権の出願・取得状況：無し

研究により得られた成果の今後の活用・提供：本研究の成果による波及効果として、①訪日外国人等に対する診療提供の水準を高め、持続的（再投資が可能）な医療機関経営を実現できる、②国民皆保険制度の枠外（訪日外国人に対する自由診療）の対価（請求水準等）のあり方が整理される、③現状の診療報酬実態と実際の医療原価等から、病院運営に対する経済的な影響要因等を論じられる、④医療機関の経営判断や患者への説明力を高めることが期待され、ひいては訪日外国人等の診療需要に適切に応えることになる、の四点が挙げられる。得られた成果は、厚生労働省が進める外国人診療の環境整備の政策へ検討材料として提供されている。また、付帯的な診療価格設定のマニュアルは、医療機関経営の健全化に資するために、関連団体に広く提供を予定している。

（田倉班）